

令和 8 年度気象庁組織・定員要求概要

近年の気象庁行政を巡る諸課題に適切に対応するため、以下の組織の見直し、増員の要求を行う。

1. 組織 （組織の名称は全て仮称）

【社会経済活動の基盤を担う多様な主体との連携強化のための体制強化】

○本庁総務部企画課

「地域防災連携企画調整官」

【適確な海上防災情報の充実とその確実な提供のための体制強化】

○本庁大気海洋部気象リスク対策課

「海上防災情報調整官」

【台風の予測精度向上に必要な新たな海洋データ収集のための体制強化】

○本庁大気海洋部環境・海洋気象課

「海洋データ連携企画調整官」

2. 定員 増員要求数 91人

【地域防災支援体制の強化】 30人

○迅速な JETT 派遣と新たな地域防災支援に向けた更なる体制強化

○社会経済活動の基盤を担う多様な主体との連携強化のための体制強化

【観測予報業務体制の強化】 53人

○先端 AI 活用による防災気象情報高度化のための体制強化

○台風事前防災強化に資する情報高度化のための体制強化

○近未来予測情報の提供のための体制強化

【火山業務体制の強化】 8人

○無人航空機の活用による火山観測体制の強化